

倶知安町介護サービス事業経営戦略

団 体 名 : 倶知安町

事 業 名 : 介護サービス事業

策 定 日 : 令和 8 年 2 月

計 画 期 間 : 令和 8 年度 ~ 令和 12 年度

1. 事業概要

(1) 事業形態等

①事業の現況

法適(全部適用・一部適用)非適の区分	法非適	事業開始年月日	平成8年10月1日
事業の内容	老人デイサービスセンター	指定管理者制度導入状況	利用料金制
職員数	7人		
うち常勤医師数	人	理学療法士 又は 作業療法士	人
看護職員数	3人	事務職員	1人
介護職員数	3人	その他職員	人
介護支援専門員数	人		

②施設

施設数	1	定員	20人
延床面積	565 m ²	居室床面積	- m ²
サービス日数	242 日	年延利用者数	1,524 人

(2) 現在の経営状況

倶知安町老人デイサービスセンターは倶知安町文化福祉センター内に設置され、平成8年から指定管理者制度を導入した上で、
「①高齢者本人がいつまでも健康で元気に過ごせること」、
「②家族の介護負担を軽減させること」、
「③地域の介護給付への依存度を軽減させること」、
を目的に、食事や入浴等の日常生活支援や生活機能訓練等のサービスを提供している。

(3) これまでの主な経営健全化の取組

高齢者にこの地域にいつまでも安心して住み続けられると感じて頂けるようサービスの選択肢を提供し、目的①②の達成を目指す。サービス利用を頂いた結果として、心身の健康を維持される高齢者が増えることにより、目的③地域の介護給付の公費負担が膨らみ続けるのを抑制するのを更なるねらいとして取り組んでいる。

2. 将来の事業環境等

(1) 介護保険サービス事業における主な取組

食事や入浴等の日常生活支援や生活機能訓練等のサービスを展開している。

(2) 高齢者人口等の予測

当町の高齢化率は25.1%(令和5年10月1日現在)となっており、俱知安町人口ビジョンによると高齢者人口は概ね横ばいで推移する推計となっているが、生産年齢人口の減少が進むことにより高齢化率は33.9%(令和22年)まで上昇すると予想されている。

(3) 介護需要の予測

今後高齢者人口が概ね横ばいもしくは緩やかに減少傾向とする推計がある一方、要介護認定率が60%を超えてくるとされる85歳以上の人口が増えていくと考えられるため、それに伴って介護需要も高まっていくと予想される。

(4) 施設の見通し

当該センターが入居する俱知安町文化福祉センターについて、今後は「俱知安町公共施設等総合管理計画」に則り、社会情勢の変化を見極めながら大規模な改修や補修の必要性を検討する。

(5) 組織の見通し

生産年齢人口の減少が予想される中、介護需要を支える担い手の確保が課題となる。

3. 経営の基本方針

本センターの目的、
「①高齢者本人がいつまでも健康で元気に過ごせること」、
「②家族の介護負担を軽減させること」、
「③地域の介護給付への依存度を軽減させること」、
の達成を目指し、食事や入浴等の日常生活支援や生活機能訓練等のサービスを提供していく。

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画策定に当たっての数値目標

本センターの目的、
「①高齢者本人がいつまでも健康で元気に過ごせること」、
「②家族の介護負担を軽減させること」、
「③地域の介護給付への依存度を軽減させること」、
これらを数値化することは難しいが、他のデイサービスにはない特色を作りながら、介護保険利用型のサービスと介護保険外利用型のサービスなどの併用検討も含め、利用頂きやすい施設を目指す収支計画としている。

② 収支計画のうち投資についての説明

高齢者にこの地域にいつまでも安心して住み続けられる地域と感じて頂けるよう目的①②に向けサービス提供し、結果として目的③につながるよう本センターによるサービス投資を行っていく。

③ 収支計画のうち財源についての説明

介護保険利用型のサービス利用や介護保険外利用型のサービス利用などによる収入を財源として見込む。

④ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

なし。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 投資についての検討状況等

地域包括ケアシステムの構築に関する事項	高齢者に本地域にいつまでも安心して住み続けられると感じて頂けるよう、地域において提供されるサービスの一部を本センターが担う。
施設等の統合・縮小・廃止に関する事項	なし。
新技術の導入に関する事項	なし。
民間の活力の活用に関する事項(PPP・PFI など)	なし。
その他	なし。

② 財源についての検討状況等

介護保険適用外の料金の見直しに関する事項	なし。
利用状況に関する事項	施設のハード面の制限により重度介助者の受入を制限しなければならない場合もあるため、軽～中介護者を中心に介護給付対象の新規利用者を増やし、悪化防止に向けた取組を提供している。
資金管理・調達・繰入金に関する事項	なし。
資産の有効活用に関する事項	なし。
その他	なし。

③ 投資以外の経費についての検討状況等

民間の活力の活用に関する事項(指定管理者制度、PPP・PFI など)	なし。
職員給与費の適正化に関する事項	サービスの提供に必要な人員配置を引き続き検討し、適正化に努める。
組織体制の効率化に関する事項	なし。
その他	なし。

5. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	5年ごとに改定を行うことを基本とするが、状況に応じて見直すことを検討する。
---------------------	---------------------------------------

投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円, %)

年 度		前々年度 (決算)	前年度 (予算)	本年度	R9	R10	R11	R12	
区 分									
収益的収入	1 総 収 益 (A)	15,935	21,048	21,048	21,048	21,048	21,048	21,048	
	(1) 営 業 収 益 (B)	6,454	8,970	8,970	8,970	8,970	8,970	8,970	
	ア 料 金 収 入	6,319	8,700	8,700	8,700	8,700	8,700	8,700	
	イ 受 託 工 事 収 益 (C)								
	ウ そ の 他	135	270	270	270	270	270	270	
	(2) 営 業 外 収 益	9,481	12,078	12,078	12,078	12,078	12,078	12,078	
	ア 他 会 計 繰 入 金								
	イ そ の 他	9,481	12,078	12,078	12,078	12,078	12,078	12,078	
	収益的支出	2 総 費 用 (D)	20,378	21,343	21,343	21,343	21,343	21,343	21,343
		(1) 営 業 費 用	18,869	19,907	19,907	19,907	19,907	19,907	19,907
		ア 職 員 給 与 費	16,246	14,389	14,389	14,389	14,389	14,389	14,389
		うち 退 職 手 当							
		イ そ の 他	2,623	5,518	5,518	5,518	5,518	5,518	5,518
		(2) 営 業 外 費 用	1,509	1,436	1,436	1,436	1,436	1,436	1,436
ア 支 払 利 息		114	214	214	214	214	214	214	
うち 一 時 借 入 金 利 息									
うち 資 本 費 平 準 化 債 分									
イ そ の 他		1,395	1,222	1,222	1,222	1,222	1,222	1,222	
3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)		△ 4,443	△ 295	△ 295	△ 295	△ 295	△ 295	△ 295	
資本的収入		1 資 本 的 収 入 (F)							
		(1) 地 方 債 償 還 金							
		うち 資 本 費 平 準 化 債 償 還 金							
	(2) 他 会 計 補 助 金								
	(3) 他 会 計 借 入 金								
	(4) 固 定 資 産 売 却 代 金								
	(5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金								
	(6) 工 事 負 担 金								
	(7) そ の 他								
	資本的支出	2 資 本 的 支 出 (G)							
		(1) 建 設 改 良 費							
		うち 職 員 給 与 費							
		(2) 地 方 債 償 還 金 (H)							
		うち 資 本 費 平 準 化 債 償 還 金							
(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金									
(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金									
(5) そ の 他									
3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)									
収 支 再 差 引 (E)+(I) (J)	△ 4,443	△ 295	△ 295	△ 295	△ 295	△ 295	△ 295		
積 立 金 (K)									
前 年 度 からの 繰 越 金 (L)	2,243								
前 年 度 繰 上 充 用 金 (M)									
形 式 収 支 (J)-(K)+(L)-(M) (N)	△ 2,200	△ 295	△ 295	△ 295	△ 295	△ 295	△ 295		
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (O)									
実 質 収 支 黒 字 (P)									
(N)-(O) 赤 字 (Q)									
赤 字 比 率 ($\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$)									
収 益 的 収 支 比 率 ($\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$)									
地 方 財 政 法 施 行 令 第 16 条 第 1 項 により 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (R)									
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (B)-(C) (S)	6,454	8,970	8,970	8,970	8,970	8,970	8,970		
地 方 財 政 法 による ((R)/(S)×100)									
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 により 算 定 し た (T)									
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る (U)									
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 により 算 定 し た (V)									
健 全 化 法 第 22 条 により 算 定 し た ((T)/(V)×100)									
他 会 計 借 入 金 残 高 (W)									
地 方 債 残 高 (X)									

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度		前々年度 (決算)	前年度 (予算)	本年度				
区 分								
収益的収支分	うち 基 準 内 繰 入 金							
	うち 基 準 外 繰 入 金							
資本的収支分	うち 基 準 内 繰 入 金							
	うち 基 準 外 繰 入 金							
合 計								